

2018年11月21日

松江市長 松浦 正敬 様

I女性会議 鳥取県本部 議長 新田 ひとみ
えねみら・とっとり（エネルギーの未来を考える会）共同代表 山中 幸子
さよなら島根原発ネットワーク 共同代表 土光 均
新日本婦人の会 鳥取県本部 会長 山内 淳子

島根原子力発電所3号機に関連した市長からの回答についての再質問

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

先日は、8月31日に提出しました私たちの質問に対して、9月28日にご回答をいただき、ありがとうございました。

市長の回答を熟読した結果、立場は異なるものの、私たちとの間には共通認識といえる部分があることがわかりました。その上で、考え方の違いがどこからくるのかをより明らかにすることは、周辺自治体の住民の理解を深める上で大変意味のあることだと考えています。

「安全神話」が崩れた現在、原発を今後も利用し続けるかどうかの立地自治体の判断は、立地自治体だけでなく周辺自治体の未来の世代に対しても、重大な責任を負っていることをご理解いただきたいと思います。

このような立場から再度質問をいたしますので、お答えいただきたく存じます。

お忙しい中大変恐縮ですが、ご回答に際しては、直接面談の上、お聞きしたいと思っておりますので、日程の調整をお願い致します。また、同時に文書回答もお願いします。

また、ご回答については、松江市長のご意見を届ける良い機会として、市民へ広報させていただきますので、ご了承ください。

〈担当者問い合わせ先〉

Tel: 080-6173-1318

Email: arisaema35@opal.plala.or.jp

住所: 〒680-0845

鳥取県鳥取市富安2丁目104-2 さざんか会館1階

鳥取市ボランティア活動センター 情報ボックス60番

えねみら・とっとり（エネルギーの未来を考える会） 山中 幸子

松江市長回答についての再質問

松江市長との応答により得られた共通認識

- ①住民の安全・安心を守ることが自治体としての責務であること。
- ②原発事故発生時の避難においては、避難弱者への配慮などを中心に関係自治体は協力する必要があること。
- ③原発依存度については、再生可能エネルギーの導入などにより、将来的に低減していく必要があること。

以上の共通認識を確認の上で再質問させていただきます。

【1】市長の回答 (1) 1より(番号、下線はこちらで付加しています)

「原子力発電所で重大な事故が発生した際にはPAZなど近い地域から予防的に避難を行うことと定められていますが、①周辺自治体も危険性は同じとしてしまうと、周辺自治体において我先に避難する方が増えてしまい、②本当に避難が必要な方々の避難が滞ってしまうことになりかねません。

こうした危険性に対する理解が深まらないまま、③同等の安全協定となることで、原子力災害時や事前了解などの重要な判断を行う際、それぞれの意見が対立すると収拾がつかなくなってしまう、④結果として松江市民が被る危険性が高くなってしまふことを危惧しています。」

原発事故時における鳥取県(境港市・米子市)の避難計画では「段階的避難」を基本としており、安全協定を同じ内容にしても、この基本は変わらないと考えます。また、原発に近い地域がより危険性が高いことは、私たちも含め、多くの市民が同意する点だと考えます。

市長が懸念される事態について、周辺自治体の市民として理解ができない部分がありますので、お答えください。

質問1 市長の考えでは、安全協定を現状のままにしておけば、下線部①の事態は生じないということでしょうか。

質問2 下線部②について、「本当に避難が必要な方々」とは具体的にどのような方々でしょうか。

質問3 下線部③について、それぞれの意見が対立する場面について、具体的に説明をお願いします。

質問4 下線部④について、私たちは、周辺自治体が立地自治体と同じ安全協定を結ぶことにより、中国電力に対して、より多面的で厳しい監視が行われ、結果として松江市の住民の安全も高まると考えますが、いかがでしょうか。

質問5 避難計画の実効性を高めるためにはどうすればいいと考えますか。仮に稼働に同意する場合、避難計画は稼働までに最低どこまでの対策を実施する必要があると考えますか。

質問6 原子力規制委員会によって審査される新規制基準には、他の先進国と異なり、「国際原子力機関 (IAEA)」が定める5層の原子力施設の安全確保策のうち、第5層に該当する事故時における住民の避難計画の実効性はまったく含まれていません。

避難計画の実効性についても国に審査を求める必要があると考えますか。

【2】市長の回答 (3) 1より (番号、下線はこちらで付加しています)

「①原発依存度については今後低減させていくべきであり、再生可能エネルギーへシフトし、将来的に原発が無くなれば、それに越したことはないと思っております。

しかし、電力の多くを火力発電で賄っている現状は、②二酸化炭素の排出量の増加やエネルギー自給率の低下などの問題を伴います。また、③再生可能エネルギーは安定供給が難しく、今すぐに再生可能エネルギーのみで全ての電気を賄うことは困難であると考えています。

繰り返しになりますが、エネルギー基本計画において原発については重要なベースロード電源と位置付けられています。火力発電への過度な依存をできるだけ早く解消し、二酸化炭素の削減も併せた電力の安定供給を目指すことが重要であると考えております。」

世界的な潮流として、高コストの原発から再生可能エネルギーへのシフトが「今」行われている中で、松江市長として、原発依存度を減らすという将来的ビジョンをどのように描いているのか、未来の世代に向けてお答えください。

質問1 3号機を稼働させると最長60年先まで原発立地県となります。

下線部①の市長の考えでは、何年後から原発依存度を低減させていくこととなりますか。具体的な行程を示してください。

質問2 下線部②について、中国電力は、原発稼働のバックアップとして、地球温暖化において最も問題があるとされる石炭火力発電所を新設しようとしています。これについてどう考えますか。

質問3 下線部③について、再生可能エネルギーの発電量の変化については、多様なエネルギーを組み合わせる需給バランスをとる技術の向上により、前回の質問状内でも既述したように、日本においても真夏のピーク電力を100%供給する地域が現れているし、海外の例では、上手にコントロール出来る地域が現れています。

将来的に再生可能エネルギーを増やすためには、供給力を調整できるエネルギーが求められていることをどう考えますか。

質問4 松江市の未来を考える上で、これからの原発稼働が必要と考えますか。その理由は何ですか。